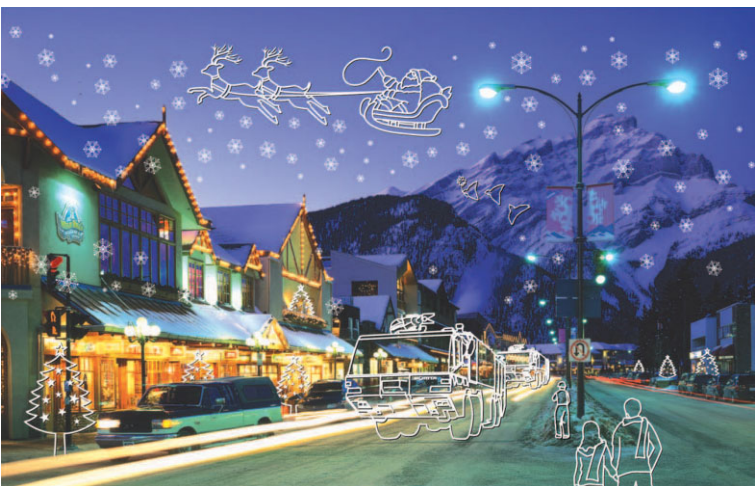


**MURITA** REPORT 2005

株主・投資家のみなさまへ

第73期中間事業報告書

2005年4月1日から2005年9月30日まで



**MURITA**

証券コード：6455

## 海外合弁会社の設立

このたびモリタは、急速に拡大するベトナム経済の社会資本整備を支えるため、ベトナムにおける販売代理店・ヒップホア社との共同出資により、消防車及び塵芥車等環境衛生車輛の製造を目的とした合弁会社を設立することになりました。これにより、ベトナム市場に本格的に参入するとともに、ベトナム製モリタ消防車の海外販売への生産拠点としても位置づけるものであります。



### ■合弁会社の概要

商 号：MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (予定)

設立年月：2005年12月 (予定)

所 在 地：ベトナム

ハノイ市隣接のビンフック県クワンミン工業団地

資 本 金：US\$ 1,500,000. (約1億7,100万円)

出資比率：当社50%、ヒップホア社50%

事業内容：消防車及び塵芥車等環境衛生車輛の製造

## 環境車両102台 イラクへ



モリタグループは、日本政府がイラク復興支援のために無償援助の一つとして決定した環境車両102台の案件を受注いたしました。車両の内訳はセスピット（汚水吸引車）22台・プレス式塵芥車44台・バキュームダンパー（汚泥吸引車）4台・ハイプレクリーナー（高圧洗浄車）32台。

昨年度の軽化学消防車50台に続き、国際人道支援の一翼を担う有意義な仕事であります。



### モリタ・シュレッダーTH-3500を開発

環境事業では、近年の鉄資源不足を背景に、スクラップ屑の破碎処理を行う高性能破碎機「モリタ・シュレッダーTH-3500」を開発いたしました。



この製品は従来品の処理能力をはるかに上回る（毎時60～100トン）だけでなく、自動化システムも導入。市中一般屑を破碎するシュレッダーでは国内最大級のものです。市中一般屑を破碎・選別し、スクラップへと加工するシュレッダーは循環型社会を構築する大切な機械です。モリタは環境事業にもたゆまぬ技術革新を続けてまいります。

### 爆発抑制泡弾を開発

現在、火災の発生原因は、多くは放火犯罪が占めています。また、金融機関などに押し入る強盗事件においても、ガソリン等引火性液体を所持して立てこもるケースが多発。今後もテロなどを含め「火」を使用した犯罪への対策が急務となっています。そこで、モリ



タでは、滋賀県警察本部と共同で、発生の増加が予想されるガソリン等の引火性液体を使用した犯罪に対する常設装備のひとつとして、爆発を抑制する手投げ式爆発抑制泡弾を開発いたしました。

この爆発抑制泡弾は、故意に撒かれたガソリン等の引火性液体に対して投げつけて使用します。容器が床面等にたたきつけられた衝撃で割れ、内部の燃焼抑制剤が散布され引火性液体を覆い、これによって可燃性蒸気の発生を抑え、着火やそれに続く爆発を防ぎます。主に金融機関、コンビニエンスストア、ガソリンスタンド、警備会社などを対象に販売。初年度4億円の売上を目標としております。

モリタは、今後も防災だけでなく、防犯の面でも「安全で住みよい豊かな社会」に貢献してまいりたいと考えております。

### イザというときのために…これで安心!



近時、日本国内はもとより世界的にも大地震が頻発していますが、皆様のご家庭ではイザというときの備えは万全でしょうか？『天災は忘れたころにやってくる』災害はい

つ起こるかわかりません。そんなとき、最低限の備えをするために、モリタでは非常時に必要なものをすぐに持ち出せるよう「非常持ち出し袋」を販売させていただくこととなりました。

オリジナルリュックサックに非常食や飲料水そして携帯電話の充電も可能な自家発電ライト（ラジオつき）など、モリタが自信と責任をもって選び抜いたアイテムをセットしたものです。これを機に是非皆様のご家庭にお備えください。ご希望の方は、モリタネットショップでどうぞ。<http://www.morita119.com>

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

この度、第73期の中間事業報告書をお届けするにあたり、営業の概況についてご報告申しあげます。

## ■ 営業の概況

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢が回復してきましたが、当社の主要な取引先である自治体の財政は依然として厳しく、加えて原油高や原材料価格の高騰も続いております。

このような状況にあって、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は16,516百万円と前年同期比2,355百万円（16.6%増）の増収、営業利益は538百万円と前年同期比927百万円、経常利益は588百万円と前年同期比950百万円の増益となりました。また、中間純利益も、377百万円となり前年同期比582百万円の増益となりました。これら利益につきましては、平成12年9月期からの中間連結財務諸表作成以来、中間期としては初めて黒字を実現させました。

なお、中間配当につきましては、去る11月11日開催の取締役会におきまして1株につき4円50銭とさせていただきます。

## 2. 当中間期のセグメント別の概況

### ■防災関連事業

防災関連事業の売上高は、消防ポンプ部門において、はしご車、高所放水車等の売上の寄与により、9,621百万円と、前年同期比1,171百万円（13.9%増）の増収となり、営業利益は454百万円と前年同期比611百万円の増益となりました。

### ■環境関連事業

環境関連事業の売上高は、子会社(株)モリタエコノスの衛生車・塵芥車等の環境衛生車両の売上が、昨年の排ガス規制による特需の反動による減少から回復したこともあり、7,477百万円と前年同期比1,434百万円（23.7%増）の増収となりました。また、営業利益は83百万円と前年同期比320百万円の増益となりました。

### □ 今後の見通し

当社グループは更なる収益重視経営の徹底、コスト削減及び新製品開発などによる営業シェアの向上、間接部門を含めた販売管理費の削減等により、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役会長兼社長 新村 鋭 男

# 連結財務諸表

## CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

### ■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2004年9月30日現在)	当中間期 (2005年9月30日現在)	前 期 (2005年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	22,799	23,344	23,771
固 定 資 産	31,847	34,286	32,470
資 産 合 計	54,647	57,631	56,242
<b>負 債 の 部</b>			
流 動 負 債	15,916	17,061	16,866
固 定 負 債	10,370	9,574	9,038
負 債 合 計	26,286	26,636	25,904
少 数 株 主 持 分	260	268	286
<b>資 本 の 部</b>			
資 本 金	4,746	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	4,346	4,346	4,346
利 益 剰 余 金	18,108	19,318	19,262
土 地 再 評 価 差 額 金	777	1,463	1,463
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,064	1,964	1,185
自 己 株 式	△942	△1,112	△952
資 本 合 計	28,100	30,726	30,051
負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	54,647	57,631	56,242

### ■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (自2004年4月1日 至2004年9月30日)	当中間期 (自2005年4月1日 至2005年9月30日)	前 期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
売 上 高	14,160	16,516	42,197
売 上 原 価	10,404	11,931	30,919
売 上 総 利 益	3,756	4,585	11,278
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,145	4,046	8,292
営 業 利 益	△388	538	2,985
営 業 外 収 益	182	158	384
営 業 外 費 用	156	108	296
経 常 利 益	△362	588	3,073
特 別 利 益	84	93	482
特 別 損 失	35	22	304
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	△313	659	3,251
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△97	294	288
法 人 税 等 調 整 額	—	—	1,148
少 数 株 主 損 益	△11	△12	12
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	△205	377	1,801

## ■ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (自2004年4月1日 至2004年9月30日)	当中間期 (自2005年4月1日 至2005年9月30日)	前 期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
<b>資 本 剰 余 金 の 部</b>			
資本剰余金期首残高	4,345	4,346	4,345
資本剰余金増加高	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,346	4,346	4,346
<b>利 益 剰 余 金 の 部</b>			
利益剰余金期首残高	18,556	19,262	18,556
利益剰余金増加高	—	377	1,801
利益剰余金減少高	447	321	1,095
利益剰余金中間期末(期末)残高	18,108	19,318	19,262

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (自2004年4月1日 至2004年9月30日)	当中間期 (自2005年4月1日 至2005年9月30日)	前 期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,806	△654	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164	△1,169	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196	1,935	△3,265
現金及び現金同等物の増減額	△1,775	112	△2,290
現金及び現金同等物の期首残高	5,238	2,947	5,238
新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,463	3,098	2,947



# 単独財務諸表

## NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

### ■ 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2004年9月30日現在)	当中間期 (2005年9月30日現在)	前 期 (2005年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	16,690	16,668	17,656
固 定 資 産	31,979	34,450	32,558
有形固定資産	25,078	25,629	25,822
無形固定資産	146	205	169
投 資 等	6,754	8,615	6,565
資 産 合 計	48,670	51,118	50,214
<b>負 債 の 部</b>			
流 動 負 債	11,256	12,457	12,483
固 定 負 債	9,726	8,799	8,336
負 債 合 計	20,983	21,257	20,820
<b>資 本 の 部</b>			
資 本 金	4,746	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	4,346	4,346	4,346
利 益 剰 余 金	17,744	18,517	18,673
土地再評価差額金	777	1,463	1,463
その他有価証券評価差額金	1,014	1,900	1,117
自 己 株 式	△942	△1,112	△952
資 本 合 計	27,686	29,861	29,394
負 債 及 び 資 本 合 計	48,670	51,118	50,214

### ■ 単独損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (自2004年4月1日 至2004年9月30日)	当中間期 (自2005年4月1日 至2005年9月30日)	前 期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
売 上 高	7,631	9,228	27,891
売 上 原 価	5,621	6,936	20,888
販売費及び一般管理費	2,375	2,296	4,745
営 業 利 益	△365	△4	2,257
経 常 利 益	△201	193	2,623
税引前中間(当期)純利益	△155	264	2,826
法人税、住民税及び事業税	△52	122	1
法 人 税 等 調 整 額	—	—	1,147
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	△102	142	1,678
中間(当期)未処分利益	169	369	1,097

# 会社の概要

## CORPORATE DATA

### □ 概 要

創 業	明治40年 4 月23日
設 立	昭和 7 年 7 月23日
代 表 者	代表取締役会長兼社長 新 村 鋭 男
資 本 金	47億4,612万円
大 阪 本 社	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
東 京 本 社	東京都港区西新橋3丁目25番31号

#### 主な事業内容

##### ポンプ事業部門

はしご付消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、普通消防ポンプ自動車及び各種消防関係車輛並びに特殊車輛の製造、販売

##### 防災事業部門

粉末ABC消火器をはじめ、その他各種防災機器の販売並びに防災設備の設計施工、保守点検

##### 環境事業部門

リサイクル処理施設、スクラップ処理施設、各種ごみ処理施設の設計施工及びスクラップ処理機械の製造、販売

### □ グループ会社

株式会社 モリタエコノス	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 モリタテクノス	大阪府東大阪市高井田中2丁目3番26号
株式会社 モリタ総合サービス	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
モリタ第一機工株式会社	大阪府東大阪市高井田中2丁目3番26号
株式会社 モリタ 東 海	津市島崎町137番地の126
株式会社 上 野 モリタ	三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2
株式会社 モリタユージー	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目15番2号
株式会社 モリタエンジニアリング	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 北海道モリタ	札幌市東区苗穂町13丁目2番17号
鹿児島森田ポンプ株式会社	鹿児島市松原町12番32号
株式会社 モリタ 東 洋	三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2
南京晨光森田环保科技有限公司	中国 南京市 正学路 1 号

# 株式の状況

(平成17年9月30日現在)

## STOCK INFORMATION

- 会社が発行する株式の総数 180,000,000株
- 発行済株式の総数 46,918,542株
- 株主数 5,358名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
第一生命保険相互会社	3,265	7.49
株式会社モリタ	2,687	—
株式会社みずほコーポレート銀行	2,177	4.99
住友信託銀行株式会社	2,172	4.98
株式会社三井住友銀行	2,007	4.60
株式会社東京三菱銀行	2,003	4.59
モリタ取引先持株会	1,988	4.56
トスナーバンクエージー・フランクフルト・エフ・ティ・エス・カスターマ・ズ・アクト	1,540	3.53
モリタ従業員持株会	1,117	2.56
宮田工業株式会社	900	2.06

# 役員

(平成17年9月30日現在)

## DIRECTORS, AUDITORS AND EXECUTIVE OFFICERS

代表取締役会長兼社長	新出	村	鋭	男
取締役副社長	柴	水	重	次
専務取締役	村	田	正	興
常務取締役	浅	井	直	行
常務取締役	前	田	栄	治
常務取締役	中	畠	幸	広
取締役	中	田	和	彦
取締役	中	島	正	博
常勤監査役	広	瀬		郷
常勤監査役	西	田	一	成
監査役	松	村	和	宜
監査役	中	野	輝	雄
常務執行役員	北	村	怜	三
執行役員	市	原	通	弘
執行役員	北	村	賢	一
執行役員	土	谷	和	博
執行役員	岩	室	敏	彦

## ■ 株主メモ

決 算 期 3月31日

定 時 株 主 総 会 6月中

基 準 日 3月31日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。

公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載する。  
<http://www.morita119.com/kohkoku/index.html>

名義書換代理人 大阪市中央区北浜4丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 大阪市中央区北浜4丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙ご請求) ☎0120-175-417  
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>  
(ホームページURL)

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

最新のIR情報は当社ホームページをご覧ください。



<http://www.morita119.com>

人と地球のいのちを守る

# MORITA

## 株式会社モリタ

大阪本社 〒544-8585 大阪市生野区小路東5丁目5番20号

☎06-6756-0100

東京本社 〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目25番31号

☎03-5777-5777

<http://www.morita119.com>

**R100**

古紙配合率100%の  
再生紙を使用しています

**PRINTED WITH  
SOYINK**

環境に配慮して大豆油インキ  
で印刷しています

本報告書は再生紙を使用しております。